

# 厚木基地に起因する市民負担の解消や 基地周辺対策等の拡充などを要請

**大和市基地対策協議会が  
要請活動を実施**

市民、議会、行政の代表者で組織される大和市基地対策協議会(会長..大木哲市長)は、8月20日、駐日米国大使館、防衛省、外務省、総務省を訪問し、「令和2年度厚木基地の早期返還と基地対策の抜本的改善に関する要望書」を提出しました。



防衛省で山本防衛副大臣(当時。左から2人目)に要請活動をする同協議会の代表

要望書では、人口密集地である本市に厚木基地が所在することによる市民負担の軽減や、基地の整理・縮小・返還を訴えるとともに、空母艦載機の着陸訓練(FCLP)を決して

厚木基地で実施しないことや航空機の騒音対策・安全対策の徹底、住宅防音工事助成事業など基地周辺対策の拡充や基地交付金等の見直しなどを求めています。

これに対し、米国大使館のメリッサ・スウィーニー安全保障政策課長は「地元の要望や懸念は理解しており、問題解決に向け、日本政府と協力して取り組んでいる」と述べました。

防衛省の山本ともひろ防衛副大臣(当時)は「地元の皆様の思いは十分に理解するところであり、防衛省としても同じ思いである。基地周辺住民の安全と安心な生活が確保できるよう、しっかりと取り組んでいく。空母艦載機の着陸訓練については、早期の恒久的な空母艦載機着陸訓練施設の整備に取り組んでいく」と回答しました。

外務省の尾身朝子外務大臣政務官(当時)は「在日米軍における新型コロナウイルス感染症対策については、引き続き在日米軍と連携し、適切に対応していく。米軍人、軍属等の事件、事故については、政府としても再発防止に取り組んでいく」と回答しました。

総務省の川窪俊広自治税務局官房

審議官は「基地が所在するという特殊な実情を踏まえながら、必要な予算額の確保と交付金等の適切な算定に取り組んでいく」と回答しました。

空母艦載機の厚木基地から岩国基地への移駐が完了し、市内の航空機騒音状況は大きく変化していますが、大和市基地対策協議会では、今後も基地に起因する諸問題の解決に取り組むとともに、市民の多大な負担に見合った国の支援等を求めています。



外務省で尾身外務大臣政務官(当時)に要請活動をする大木会長

問 市役所基地対策課基地対策係 ☎  
(2660)5310 FAX(2660)5316

健康都市大学連続講座

**「初めての絵手紙  
かんたん」  
できる年賀状」を  
開催**



初心者を対象にした絵手紙講座を開催。筆を使った干支やイラスト、文字の描き方を学びます。来年の年賀状に生かしてみませんか。

とき▼11月17日〜12月1日の毎週  
火曜日午前10時〜11時30分(全3回)

ところ▼シリウス6階生涯学習センター

対象▼市内在住・在勤者

定員▼先着18人

講師▼健康都市大学市民講師 板橋美智子氏

費用▼1,000円

持ち物▼筆記用具

申し込み▼10月22日(木)から、直接または電話でシリウス内図書・学び交流課へ。ファクスも可。

問 シリウス内図書・学び交流課  
健康都市大学係 ☎(259)6917  
FAX(263)6680